

国の経済状況

1 消費者物価指数の推移

	全国		東京都区部	
	指数	前年比	指数	前年比
2 年	100.0	—	100.0	—
3 年	99.8	△ 0.2	99.8	△ 0.2
4 年	102.3	2.5	102.2	2.4
5 年	105.6	3.3	105.4	3.2
6 年	108.5	2.9	107.9	2.5
7 年(1 1 月)	113.2	4.7	112.2	4

※ 令和2年を基準とする。

※ 総務省統計局統計調査より

2 国民一人当たりの国民所得の推移

	実額(円)	前年度比(%)
30年度	3,224,000	—
元年度	3,184,000	△1.2%
2年度	3,005,000	△5.6%
3年度	3,211,000	6.9%
4年度	3,355,000	4.5%
5年度	3,550,000	5.8%
6年度	3,652,000	2.9%

※ 内閣府令和6年度国民経済計算年次推計（フロー編）より

3 月例経済報告（令和7年12月、内閣府）

（我が国経済の基調判断）

景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。